

国家公安委员会・警察厅

表4-4 国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ（http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index.html）を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

1 事後評価

表4-4-1) 実績評価方式により評価を実施した政策（目標管理型の政策評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	総合的な犯罪抑止対策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ストーカー・DV被害対策等に要する経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ストーカー行為者に対する精神医学的・心理学的アプローチに係る調査研究 平成26年度概算要求：11百万円 (26年度予算：11百万円 [新規]) ○ 犯罪予防対策の推進による安全・安心なまちづくりのための経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 子供女性安全対策班の資料収集活動用資機材の整備 平成26年度概算要求：2百万円 (26年度予算：2百万円 [25年度予算：1百万円]) ・ 持続可能な安全・安心まちづくりの推進方策に係る調査研究 平成26年度概算要求：21百万円 (26年度予算：21百万円 [新規]) ・ ブロック別防犯ボランティアフォーラム開催 平成26年度概算要求：3百万円 (26年度予算：3百万円 [25年度予算：3百万円]) ・ 非行少年を生まない社会づくりの推進 平成26年度概算要求：54百万円 (26年度予算：55百万円 [25年度予算：85百万円]) ・ 人身取引事犯に係るコンタクトポイント連絡会議の開催 平成26年度概算要求：2百万円 (26年度予算：2百万円 [25年度予算：2百万円]) ・ 人身取引事犯未然防止のための広報啓発用ソフト制作費 平成26年度概算要求：3百万円 (26年度予算：3百万円 [新規]) ・ 狩猟に係るシミュレーション指導用DVD及び空気銃に係る指導用DVD 平成26年度概算要求：7百万円

		<p>(26年度予算：8百万円[新規])</p> <ul style="list-style-type: none"> 保安警察関係執務資料の作成 平成26年度概算要求：1百万円 (26年度予算：2百万円[25年度予算：2百万円]) <p>○ 平成26年度において、特異行方不明事案に係る対処を強化するための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 4と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、暴力団から市民を保護するための対策等に係る機動警察通信活動の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 9と同じ)</p>
2	地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 地域警察官による街頭活動及び初動警察活動の強化に必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域警察官の安全確保・執行力強化のための各種資機材の整備 平成26年度概算要求：565百万円 (26年度予算：565百万円 [25年度予算：570百万円]) 交番・駐在所用住宅地図の整備 平成26年度概算要求：13百万円 (26年度予算：14百万円 [25年度予算：15百万円]) <p>○ 平成26年度地方財政計画において、交番相談員の導入に必要な経費が容認された。</p>
3	良好な経済活動等の確保及び環境破壊等の防止	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 経済犯罪等の取締りの推進による良好な経済活動等の確保のための経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活経済事犯関係執務資料 平成26年度概算要求：1百万円 (26年度予算：1百万円 [25年度予算：1百万円]) <p>○ 環境事犯の取締りの推進による環境破壊等の防止のための経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境犯罪対策（重機借上費） 平成26年度概算要求：9百万円 (26年度予算：9百万円 [25年度予算：9百万円]) 生活経済事犯関係執務資料（上記と同じ） 平成26年度概算要求：1百万円 (26年度予算：1百万円 [25年度予算：1百万円])
4	重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 重要犯罪・重要窃盗犯に係る捜査の強化を図るために必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 警察における死因究明に関する取組の推進に要する経費 平成26年度概算要求：2,420百万円 (26年度予算：2,488百万円 [25年度予算：2,155百万円]) 情報分析支援システム（C I S - C A T S）の運用に要する経費 平成26年度概算要求：1,757百万円 (26年度予算：1,807百万円 [25年度予算1,349百万円]) 自動車ナンバー自動読取システムの整備・拡充に要する経費 平成26年度概算要求：1,122百万円 (26年度予算：110百万円 [25年度予算：59百万円、25年度補正予算(第1号)：2,092百万円])

		<ul style="list-style-type: none"> ・自動車ナンバー自動読取システムのご当地ナンバー導入対応に要する経費 平成26年度概算要求：316百万円 (26年度予算：317百万円[新規]) ・DNA型鑑定基盤の強化に要する経費 平成26年度概算要求：3,358百万円 (26年度予算：3,454百万円[25年度予算：2,585百万円、25年度補正予算(第1号)：75百万円]) <p>○平成26年度において、特異行方不明事案に係る対処を強化するための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No.1と同じ)</p> <p>○平成26年度において、DNA型鑑定の的確な実施及びDNA型データベース拡充のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No.7と同じ)</p>
5	政治・行政・経済の構造的不正の追及の強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>○政治・行政・経済の構造的不正の追及を強化していくために必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを利用した選挙運動の違反取締りの強化に要する経費 平成26年度概算要求：22百万円 (26年度予算：23百万円[新規]) ・捜査員の研修に係る経費 平成26年度概算要求：19百万円 (26年度予算：19百万円 [25年度予算：26百万円])
6	振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化	<p>【引き続き推進】</p> <p>○振り込め詐欺を始めとする特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るために必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域知能犯捜査センターの運営に係る経費 平成26年度概算要求：147百万円 (26年度予算：151百万円 [25年度予算：147百万円]) ・特殊詐欺助長犯罪に対する市民協力の確保に係る経費 平成26年度概算要求：2百万円 (26年度予算：2百万円 [25年度予算：2百万円]) ・捜査員の研修に係る経費 平成26年度概算要求：1百万円 (26年度予算：1百万円 [25年度予算：1百万円]) ・特殊詐欺事件に係る効率的捜査の更なる推進に要する経費 平成26年度概算要求：4百万円 (26年度予算：4百万円[25年度予算：7百万円]) <p>○平成26年度において、準暴力団に関する実態解明及び取締りの強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No.9と同じ)</p>
7	科学技術を活用した捜査の更なる推進	<p>【引き続き推進】</p> <p>○科学技術を活用した捜査の更なる推進を図るために必要な経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DNA型鑑定基盤の強化に要する経費 (No.4と同じ) 平成26年度概算要求：3,358百万円 (26年度予算：3,454百万円[25年度予算：2,585百万円、25年度補正予算(第1号)：75百万円])

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 第一線警察における科学捜査力の強化に要する経費 平成26年度概算要求：1,036百万円 [25年度予算：1,187百万円、25年度補正予算(第1号)：1,445百万円] ・ 脱法ドラッグ鑑定機材等 [平成25年度補正予算(第1号)：2,581百万円] ・ デジタルフォレンジック用資機材の増強等 平成26年度概算要求：108百万円 (26年度予算：110百万円[25年度予算：47百万円]) <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度において、サイバー空間の安全確保に関する総合的な企画立案機能の拡充及びサイバー犯罪・サイバー攻撃対策に関する警察の資源を組織横断的かつ有効に活用するための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 18と同じ) ○ 平成26年度において、DNA型鑑定の的確な実施及びDNA型データベース拡充のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 4と同じ) ○ 平成26年度において、コンピュータ・ウイルス利用犯罪に対応する解析体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 18と同じ) ○ 平成26年度において、サイバーセキュリティ研究・研修センターの設置に伴い警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 18と同じ) ○ 平成26年度において、サイバー犯罪対処能力の強化に向けた最新の匿名化通信技術等の解析手法に関する研究の推進のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 18と同じ) ○ 平成26年度において、小規模栽培・製造薬物の鑑定に係る新規手法の開発のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 9と同じ)
8	被疑者取調べの適正化の更なる推進	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全ての都道府県警察等に対する実地点検を行い、被疑者取調べ監督制度の運用に関する業務指導を実施するとともに、全国会議の場において、都道府県警察等の幹部職員に対し、同制度の適正な運用、適正な取調べの確保等について指示した。 ○ 各都道府県警察に対する実地点検、巡回業務指導及び全国会議等を通じ、被疑者取調べの適正化に係る指導教養を推進した。 ○ 警察大学校及び各管区警察学校において、指導的立場にある捜査幹部等を対象とした取調べ専科を実施し、更に全ての都道府県警察学校において、管区警察学校での研修結果を踏まえた、捜査員に対する研修を実施した。 ○ 取調べの高度化・適正化等の推進に要する経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 取調べの高度化の推進方策の検討に要する経費 平成26年度概算要求：14百万円 (26年度予算：15百万円[25年度予算：5百万円])
9	暴力団等犯罪組織の存立基盤の弱体化	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的な暴力団対策や薬物事犯捜査の適正・高度化を推進するために必要な経費を予算措置した。 平成26年度概算要求：549百万円 (26年度予算：524百万円 [25年度予算：429百万円]) ○ 平成26年度において、準暴力団に関する実態解明及び取締りの強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 6と同じ)

		<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度において、暴力団排除支援システムの適正な運用のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、犯罪収益移転リスク評価の実施のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、小規模栽培・製造薬物の鑑定に係る新規手法の開発のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 7と同じ) ○ 平成26年度において、暴力団から市民を保護するための対策等に係る機動警察通信活動の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 1と同じ)
10	来日外国人犯罪対策の強化	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 国際犯罪組織の実態解明や外国治安機関との連携強化に必要な経費を予算措置した。 平成26年度概算要求：1,240百万円 (26年度予算：1,252百万円 [25年度予算：1,024百万円])
11	歩行者・自転車利用者の安全確保	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 自転車利用者対策の推進に関する規定等を整備する道路交通法の一部を改正する法律案を第183回通常国会へ提出した(平成25年6月11日成立、14日公布)。 ○ 歩行者・自転車利用者の交通ルール遵守等に係る対策を推進することにより、歩行者・自転車利用者の安全確保を図るために必要な経費を予算措置した。 平成26年度概算要求：24百万円 (26年度予算：21百万円[25年度予算：100百万円])
12	運転者対策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 悪質・危険運転者対策の推進に関する規定等を整備する道路交通法の一部を改正する法律案を第183回通常国会へ提出した(平成25年6月11日成立、14日公布)。 ○ 平成24年度に19府県が試行実施した飲酒行動の改善等のための新しいカリキュラムを盛り込んだ飲酒取消講習の結果を踏まえ、同講習を全都道府県で実施し、飲酒運転の再犯防止を図った。 ○ 講習予備検査の検査精度の向上等を図るため、改正道路交通法施行規則について全国会議を開催し、周知徹底を図った。 ○ 悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策の強化のため、取締りに必要な経費を予算措置した。 平成26年度概算要求：279百万円 (26年度予算：286百万円 [25年度予算：360百万円、25年度補正予算(第1号)：279百万円])
13	道路交通環境の整備	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 道路交通環境の整備を推進するため、特定道路交通安全施設等整備事業に必要な経費を予算措置した。 平成26年度概算要求：18,453百万円 (26年度予算：18,939百万円 [25年度予算18,493百万円]) ○ 平成26年度において、交通安全施設等整備事業に係る業務の増加に対応するための警察庁職員を増員要求し、容認された。
14	重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するための経費を予算措置した。 ・重大テロ等対策用資機材の整備に要する経費

		<p>平成26年度概算要求：7,304百万円 (26年度予算：6,901百万円 [25年度予算：2,302百万円])</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公安対策用資機材の整備に要する費用 平成26年度概算要求：16百万円 (26年度予算：16百万円 [新規]) ・不法滞在助長犯罪対策資機材に係る経費 平成26年度概算要求：37百万円 (26年度予算：38百万円 [25年度予算：42百万円]) <p>○ 平成26年度において、海外における重大突発事案への対処能力等の強化のための機構（外事特殊事案対策官）の新設を要求し、容認された。</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー攻撃対策に係る情報の集約・分析・評価及び捜査指導體制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 18と同じ)</p>
15	大規模自然災害等の重大事案への的確な対処	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 東日本大震災を始めとする大規模自然災害等の重大事案に的確に対処するための経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模自然災害対策用資機材の整備に要する経費 平成26年度概算要求：1,704百万円 (26年度予算：1,251百万円 [25年度予算：79百万円]) <p>○ 平成26年度において、災害発生時の受援・補給体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p>○ 平成26年度において、大規模災害時における警察通信の確保に必要となる対策推進のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>
16	対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処	<p>【引き続き推進】</p> <p>○ 国内外における情報収集・分析機能の強化により諜報活動・国際テロ等を未然に防止し、また、これらの事案に的確に対処するための経費を予算措置した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国治安情報機関等との情報交換等のための各種会議の開催 平成26年度概算要求：31百万円 (26年度予算：32百万円 [25年度予算：15百万円]) ・国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の対処能力の向上に要する経費 平成26年度概算要求：25百万円 (26年度予算：25百万円 [新規]) ・警備情報収集用資機材等の整備に要する経費 平成26年度概算要求：317百万円 (26年度予算：327百万円 [新規]) <p>○ 平成26年度において、海外における重大突発事案への対処能力等の強化のための機構（外事特殊事案対策官）の新設を要求し、容認された。(No. 14と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、諸外国による対日諸工作への対処強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p>○ 平成26年度において、情報収集・分析機能強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p> <p>○ 平成26年度において、国際テロリズム緊急展開班（TRT-2）の事態対処能力向上のための警察庁職員を増員要求し、容認された。</p>

17	犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実を図るために必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者等給付金 平成26年度概算要求：1,736百万円 (26年度予算：1,737百万円 [25年度予算：1,736百万円]) ・身体犯被害者に対する診断書料、初診料等の支給 平成26年度概算要求：44百万円 (26年度予算：45百万円 [25年度予算：40百万円]) ・被害少年サポーター謝金等 平成26年度概算要求：104百万円 (26年度予算：107百万円 [25年度予算：104百万円])
18	情報セキュリティの確保とネットワーク利用犯罪等サイバー犯罪の抑止	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバー犯罪の取締り及び抑止のための活動を強化するとともに、電子機器等を解析する能力の強化、国内外関係機関・民間企業との連携等デジタルフォレンジックに係る取組の強化により効果的かつ効率的な技術支援を行っていくほか、サイバー攻撃対策の底上げ及びサイバー攻撃に迅速・的確に対応するための体制の強化に向けた取組を進めるなどサイバー空間の安全確保に向け、サイバー犯罪の取締り及びサイバー攻撃対策を総合的に推進することとした。 ○ サイバー犯罪の取締り及びサイバー攻撃対策を推進するために必要な経費を予算措置した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ホットライン業務の外部委託 平成26年度概算要求：135百万円 (26年度予算：139百万円 [25年度予算：136百万円]) ・大規模サイバー攻撃事態に対処するための機能の強化等 平成26年度概算要求：367百万円 (26年度予算：377百万円) ・民間事業者等の知見の活用に要する経費 平成26年度概算要求：17百万円 (26年度予算：18百万円 [25年度予算：13百万円]) ・不正プログラムやサイバー攻撃に関する情報提供 平成26年度概算要求：57百万円 (26年度予算：59百万円) ・サイバー攻撃対策に係る資機材の整備 平成26年度概算要求：4百万円 (26年度予算：4百万円 [25年度予算：4百万円]) ・サイバーテロ対策用資機材の増強等 平成26年度概算要求：555百万円 (26年度予算：571百万円 [25年度予算：609百万円]) ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等 平成26年度概算要求：108百万円 (26年度予算：110百万円 [25年度予算：47百万円]) ○ 平成26年度において、複雑巧妙化する不正プログラム等の情報技術解析を実施する組織として情報技術解析課に「高度情報技術解析センター」の新設を要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処するため

		<p>の最先端技術の研究や捜査員への研修を実施する組織として警察大学校に「サイバーセキュリティ研究・研修センター」の新設を要求し、容認された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 平成26年度において、サイバーセキュリティ対策の司令塔機能を強化するため、専任の長官官房審議官を設置するとともに、機構（長官官房参事官）の新設を要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、サイバー犯罪に係る各種情報収集・分析等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、サイバー攻撃対策に係る情報の集約・分析・評価及び捜査指導体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 14と同じ) ○ 平成26年度において、サイバー空間の安全確保に関する総合的な企画立案機能の拡充及びサイバー犯罪・サイバー攻撃対策に関する警察の資源を組織横断的かつ有効に活用するための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 7と同じ) ○ 平成26年度において、サイバーインテリジェンス対策に係る技術支援体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ 平成26年度において、コンピュータ・ウイルス利用犯罪に対応する解析体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 7と同じ) ○ 平成26年度において、サイバーセキュリティ研究・研修センターの設置に伴い警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 7と同じ) ○ 平成26年度において、サイバー犯罪対処能力の強化に向けた最新の匿名化通信技術等の解析手法に関する研究の推進のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(No. 7と同じ) ○ 平成26年度地方財政計画において、サイバー防犯ボランティアが行う犯罪抑止活動への支援に要する経費が容認された。 ○ 平成26年度地方財政計画において、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの導入に要する経費が容認された。
--	--	---

表 4 - 4 - (2) 総合評価方式により評価を実施した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進	<p>【引き続き推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サイバー犯罪の取締り及びサイバー攻撃対策を推進するために必要な経費を予算措置した。(表 4 - 4 - (1) No. 18と同じ) <ul style="list-style-type: none"> ・ ホットライン業務の外部委託 平成26年度概算要求：135百万円 (26年度予算：139百万円 [25年度予算：136百万円]) ・ 大規模サイバー攻撃事態に対処するための機能の強化等 平成26年度概算要求：367百万円 (26年度予算：377百万円) ・ 民間事業者等の知見の活用に必要な経費 平成26年度概算要求：17百万円 (26年度予算：18百万円 [25年度予算：13百万円])

		<ul style="list-style-type: none"> ・不正プログラムやサイバー攻撃に関する情報提供 平成26年度概算要求：57百万円 (26年度予算：59百万円) ・サイバー攻撃対策に係る資機材の整備 平成26年度概算要求：4百万円 (26年度予算：4百万円 [25年度予算：4百万円]) ・サイバーテロ対策用資機材の増強等 平成26年度概算要求：555百万円 (26年度予算：571百万円 [25年度予算：609百万円]) ・デジタルフォレンジック用資機材の増強等 平成26年度概算要求：108百万円 (26年度予算：110百万円 [25年度予算：47百万円]) <p>○ 平成26年度において、複雑巧妙化する不正プログラム等の情報技術解析を実施する組織として情報技術解析課に「高度情報技術解析センター」の新設を要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー犯罪・サイバー攻撃に対処するための最先端技術の研究や捜査員への研修を実施する組織として警察大学校に「サイバーセキュリティ研究・研修センター」の新設を要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバーセキュリティ対策の司令塔機能を強化するため、専任の長官官房審議官を設置するとともに、機構(長官官房参事官)の新設を要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー犯罪に係る各種情報収集・分析等のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー攻撃対策に係る情報の集約・分析・評価及び捜査指導体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 14, No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー空間の安全確保に関する総合的な企画立案機能の拡充及びサイバー犯罪・サイバー攻撃対策に関する警察の資源を組織横断的かつ有効に活用するための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 7, No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバーインテリジェンス対策に係る技術支援体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、コンピュータ・ウイルス利用犯罪に対応する解析体制の強化のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 7, No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバーセキュリティ研究・研修センターの設置に伴い警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 7, No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度において、サイバー犯罪対処能力の強化に向けた最新の匿名化通信技術等の解析手法に関する研究の推進のための警察庁職員を増員要求し、容認された。(表4-4-(1) No. 7, No. 18と同じ)</p> <p>○ 平成26年度地方財政計画において、サイバー防犯ボランティアが行う犯罪抑止活動への支援に要する経費が容認された。(表4-4-(1)</p>
--	--	--

		No. 18と同じ) ○ 平成26年度地方財政計画において、サイバー犯罪対策テクニカルアドバイザーの導入に要する経費が容認された。(表4-4-(1) No. 18と同じ)
--	--	--

表4-4-(3) 事業評価方式により評価を実施した政策（規制）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	シートベルト装着義務の拡大	【引き続き推進】 評価の結果を踏まえ、本規制を引き続き維持することとした。
2	聴覚障害者に対する普通自動車運転時の聴覚障害者標識の表示義務付け	【引き続き推進】 評価の結果を踏まえ、本規制を引き続き維持することとした。
3	安全運転管理者制度の対象の拡大	【引き続き推進】 評価の結果を踏まえ、本規制を引き続き維持することとした。